

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第88期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

【電話番号】 東京 (03)5360-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 北村 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

【電話番号】 東京 (03)5360-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 北村 雅人

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成17年3月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,675	48,924	48,357	55,482	66,757
経常利益 (百万円)	1,623	1,926	907	230	3,692
当期純利益 (百万円)	787	1,150	462	247	2,050
純資産額 (百万円)	11,241	12,854	12,973	12,756	14,325
総資産額 (百万円)	35,708	37,902	38,278	39,175	42,349
1株当たり純資産額 (円)	455.93	521.37	527.23	518.38	582.21
1株当たり当期純利益 (円)	25.83	45.76	18.78	10.07	83.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	33.9	33.9	32.6	33.8
自己資本利益率 (%)	6.6	9.6	3.6	1.9	15.1
株価収益率 (倍)	14.0	12.1	17.0	20.1	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,360	1,638	990	2,321	6,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,103	1,177	2,489	772	2,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,128	1,091	2,178	1,110	283
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,592	1,961	2,640	657	4,181
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	415 [51]	411	402 [45]	398 [53]	402 [56]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,482	48,770	48,190	55,337	66,613
経常利益 (百万円)	1,514	1,836	864	384	3,586
当期純利益 (百万円)	701	1,075	487	384	2,253
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
純資産額 (百万円)	9,813	11,293	11,302	11,279	13,122
総資産額 (百万円)	34,041	36,234	36,502	37,601	41,040
1株当たり純資産額 (円)	397.82	457.81	459.20	458.34	533.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	5.00	5.00	17.00
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	22.91	42.71	19.81	15.61	91.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	31.2	31.0	30.0	32.0
自己資本利益率 (%)	6.6	10.2	4.3	3.4	18.5
株価収益率 (倍)	15.8	12.9	16.2	12.9	3.3
配当性向 (%)	17.6	22.9	25.2	32.03	18.6
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	399	401	395 [42]	395 [50]	399 [53]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4 平成18年3月期の1株当たり配当額10円は、富士工場操業40周年記念配当5円を含んでおります。
5 平成21年3月期の1株当りの配当額17円は、普通配当12円と創業60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 7月	とうもろこしを湿式法によって処理するわが国で最初の事業を行うため、日本穀産化工株式会社（資本金1千万円）を設立し、本店を東京都千代田区に、工場を愛知県半田市に置いて発足
昭和24年 5月	社名を日本食品化工株式会社と改称
昭和26年 1月	名古屋支店を開設
昭和27年 6月	大阪支店を開設
昭和36年10月	東京、名古屋各証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和36年12月	従前の製品販売会社であった協新産業株式会社を吸収合併
昭和40年 3月	静岡県富士市に富士工場を新設
昭和45年 4月	シーピーシー インターナショナル インク（米国）と技術援助契約を締結並びに資本提携
昭和47年 6月	松谷糖化株式会社の営業の全部を譲り受け、糖化部門に進出
昭和54年 6月	共同商事株式会社を買収（現・連結子会社）
昭和56年 4月	三菱商事株式会社と製品販売の代理店契約を締結
平成元年 3月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
平成 4年11月	日食物流株式会社を設立
平成 6年 2月	株式会社コンユを設立
平成 6年 4月	水島工場に澱粉製造設備を新設
平成 6年 9月	半田工場の操業を停止
平成 6年10月	二村コーンスターチ株式会社を設立
平成 8年 7月	本店を東京都渋谷区に移転
平成12年 3月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）（旧シーピーシー インターナショナル インク）との技術提携を終了
平成13年 3月	株式会社コンユを解散
平成15年 2月	名古屋証券取引所の株式上場を廃止
平成15年 3月	二村コーンスターチ株式会社の当社保有全株式を譲渡
平成16年 4月	エフ・エス・ピー株式会社を設立
平成16年 5月	福岡県福岡市に九州事業所を開設
平成16年12月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）との資本提携を終了
平成19年 6月	三菱商事株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる
平成19年11月	エフ・エス・ピー株式会社を解散
平成20年 6月	日食物流株式会社を解散

3 【事業の内容】

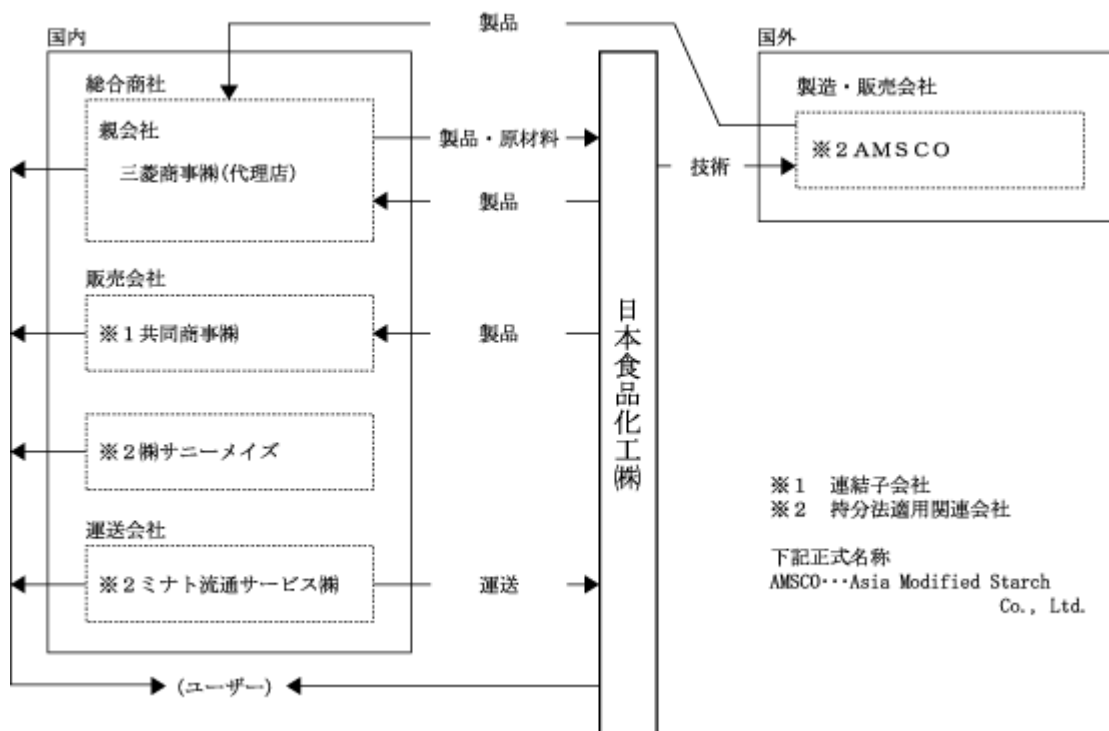
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計5社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	物品の売買貿易		59.9	当社製品の販売代理店である。また、当社に主要原料等の販売をしている。
(連結子会社) 共同商事(株)	愛知県名古屋市中村区	10	とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の販売	100.0		当社製品を販売している。役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) Asia Modified Starch Co., Ltd.	タイ国	194 百万バーツ	タピオカ澱粉等の製造販売	49.0		当社より技術提供を受け、当社に製品を供給している。役員の兼任：有
ミナト流通サービス(株)	愛知県名古屋港区	38	運送業	20.0		当社製品の輸送をしている。役員の兼任：有
(株)サニーメイズ	静岡県静岡市清水区	120	とうもろこし加工製品の製造販売	40.0		役員の兼任：有

(注) 1 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 当社の連結子会社であった日食物流株式会社は平成20年9月30日に清算終了致しました。

4 当社は、平成21年3月31日に持分法適用関連会社であった中部紙工株式会社の株式を全て売却致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次の通りであります。
(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	111 [16]
糖化品部門	145 [17]
ファインケミカル部門	44 [15]
副産物部門	36 [2]
管理部門	66 [6]
合計	402 [56]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
399 [53]	38歳8ヶ月	16年0ヶ月	6,607

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には組合員328名をもって組織する日本食品化工労働組合(法内組合)がありますが、労使関係は安定しており、当期において組合との間に特記すべき事項はありません。なお、子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年9月のリーマン・ショック以降の世界的景気後退がわが国の経済にも深刻な打撃を与え、自動車、電機等の輸出産業を中心に企業業績の悪化をもたらし、また、個人消費の減少傾向も強まり、深刻な景気後退が拡大する状況となりました。

当社を取り巻く環境は、2006年の秋以降に高騰し始めた原料とうもろこしのシカゴ相場が今期においても高騰し、昨年7月まで史上最高値を更新し続けました。その後は下落傾向に転じたものの、1年を通じて高い水準で推移しました。また、資材等の価格も高値が続いたことから、製造コストの上昇に歯止めがかからない状況が続きました。さらに、下期には製紙・段ボールなどの工業向け製品を中心に販売の減少傾向が強まるなど、世界的景気後退が当社グループの業績にも影響し始めました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、低温多雨の悪天候による作付けの遅れが懸念されたことから、期初584セント/ブッシェル台と史上最高値でスタートしましたが、その後、大方の予想通り作付けが大幅に遅れたことに加え、昨年6月中旬の大雨による主力生産地における冠水被害や低温により大幅な減産になるとの予想から、穀物市場への投機資金の大量流入が続き、7月上旬には761セント/ブッシェル台まで高騰しました。しかし、例年より遅れて始まった7月後半以降の受粉期の天候が概ね理想的に推移したことに加え、米国発の世界的金融危機により投機資金が急速に流出したことから、12月上旬には一時的ではあるものの300セント/ブッシェルを割り込むまで下落しました。しかし、その後は急激な下げ相場への反動と大豆相場の高騰に連動する形でとうもろこし相場も上昇し始め、期末時点では404セント/ブッシェル台となりました。

また、米国から日本までの穀物海上輸送運賃は、北京オリンピックなどの建設需要に支えられた中国向け鉄鋼原料輸送が増加したことに加え、海上運賃市場にも大量の投機資金が流入したことから、昨年7月には140ドル/トン台まで高騰しました。しかし、9月以降、世界的景気後退から荷動き量が激減し、また投機資金の流出も続いたことから期末時点では40ドル/トン台まで下落しました。

一方、為替相場は期初100円/ドル台でスタートしましたが、昨年10月中旬までは100円～111円/ドル台の間で推移し、その後、米国発の世界的金融不安から諸外国に比べて最も被害が少ないと見られた円が強まり、本年1月には一時90円/ドルを割り込むまで円高が進みました。しかし、その後は米国新政権への期待および日本の実体経済の悪化や政治不信から円安の流れとなり、期末時点では99円/ドル台と期初時点と同様の相場となりました。

こうした環境のもと、当社グループは製造コストの上昇に対応するため、生産効率の改善や製品在庫の圧縮などあらゆる施策を実施しコスト削減に努めました。さらに、前期に引き続き高付加価値製品の拡販を実施するとともに、製品販売価格の改定に取り組みしました。

販売面では、昨年夏期の天候が良好であったことから、清涼飲料や酒類飲料向け異性化糖等の販売が好調に推移しました。その後、昨年秋以降は景気悪化の影響を受け、製紙・段ボール向けなどの工業用澱粉の販売数量が減少しましたが、通期では販売数量が増加したことに加え、販売価格が上昇したことにより増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は667億5千万円となり前年同期比112億7千万円（20.3%）の増収、営業利益は37億4千万円と前年同期比33億2千万円（790.9%）の増益、経常利益は36億9千万円と前年同期比34億6千万円（1,498.8%）の増益、当期純利益は20億5千万円と前年同期比18億円（727.0%）の増益となりました。

次に、各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、昨年10月以降の景気悪化の影響を受けて、製紙・段ボール向け澱粉の販売数量が減少しましたが、販売価格の改定により売上高は170億8千万円と前年同期比15億3千万円(9.9%)の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、ソルビトールほか糖アルコール向け製品の販売が前期に引き続き減少したものの、昨年夏期の天候が良好であったことにより清涼飲料や酒類飲料向け異性化糖等の販売は好調に推移しました。また、販売価格の改定により売上高は393億4千万円と77億3千万円(24.5%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、シクロデキストリンの販売が前期に引き続き減少したことにより販売数量は若干減少しましたが、販売価格の改定により売上高は19億5千万円と前年同期比1億円(5.8%)の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量は横ばい傾向で推移したものの、上期において食用油脂向け製品等の販売価格を改定したことにより売上高は83億7千万円と前年同期比18億9千万円(29.3%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末より35億2千万円増加し、41億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は61億2千万円(前年同期は23億2千万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益34億5千万円に減価償却費19億7千万円及び棚卸資産の減少額13億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額2億5千万円及び仕入債務の減少額6億1千万円を控除した額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23億1千万円(前年同期比200.3%増)となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出17億7千万円及び短期貸付金による支出5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億8千万円(前年同期比は11億1千万円の資金獲得)となりました。これは主として、長期借入金の増加19億9千万円(純額)から短期借入金の減少21億5千万円(純額)及び配当金の支払い1億2千万円を控除した額等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
澱粉部門	14,333	109.2
糖化品部門	37,985	124.3
ファインケミカル部門	1,593	95.1
副産物部門	8,200	127.3
合計	62,113	119.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
澱粉部門	17,086	109.9
糖化品部門	39,346	124.5
ファインケミカル部門	1,952	105.8
副産物部門	8,372	129.3
合計	66,757	120.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	54,343	97.9	65,504	98.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客様に対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客様にとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている残留農薬等食品衛生法で規定されている事項の遵守などお客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで常に万全の対策をもって対応してまいります。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確

保など国際的な仕組みづくりに取り組み、そのひとつとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実を図るなど、お客様の多様なニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場の発電ボイラー用燃料に重油を多く使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇の要因となります。穀物相場の上昇リスク並びに為替相場の円安リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料並びに重油価格の上昇分を製品販売価格に転嫁できない場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等により原材料を適宜に調達できない場合には、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合にはその程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年では海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後、FTAの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と三菱商事株式会社との代理店契約の締結

昭和56年4月に当社の製品販売について三菱商事株式会社と代理店契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主な目的は、市場ニーズにタイムリーに応え、かつお客様に喜ばれる製品を迅速に開発することにあります。そのため、人々の健康と環境に配慮した製品の開発と、その高機能化・高付加価値化を推進するとともに、利用・用途開発研究による新しい市場の開拓及びユーザーへの技術サービスを進めております。組織的には、新製品開発を主業務とする基礎部門と、新製品の評価及び市場開拓を主業務とする応用部門を明確化することにより、新製品数増大に寄与しました。また、品質向上や生産の効率化を図るために、次世代バイオテクノロジーを適用した新製品・新技術開発にも積極的に取り組んでおります。

当期の研究開発費の金額は2億3千万円であります。

次に、部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 澱粉部門

工業用加工澱粉分野においては、製紙、段ボール関係を中心に加工澱粉の品質改善、利用技術の向上及び技術サービスを実施し、販売の拡大に努めるとともに、製品開発にも注力し、顔料内添型新聞用紙の裏抜け防止効果及び表面強度を両立する澱粉として、高粘度酸化澱粉を開発致しました。

食品用加工澱粉分野においては、利用研究のほか、低酸性及びレトルト耐性のあるタピオカ加工澱粉や新機能タピオカ加工澱粉、新規バター用加工澱粉を開発し、それらの市場展開を始めました。

当部門における研究開発費は、1億1千万円であります。

(2) 糖化品部門

複数の新機能性糖質を開発したほか、種々のオリゴ糖の用途開発研究を実施しました。さらに、食品への新しい機能特性の付与、特に飲料分野において「味」の改善・改良をキーワードに営業各支店とともに提案型の営業を進め、市場の創造に取り組みました。また、新たにオリゴ糖をベースとした製パン用改良剤を開発し、製品化に向け取り組んでいます。

当部門の研究開発費は、6千万円であります。

(3) ファインケミカル部門

新規高純度オリゴ糖の製法を確立した他、シクロデキストリンにおいては食品用途向けに粉末状のセルデックスSL-20DPを製品化致しました。シクロデキストリンおよびその誘導体、さらに高度分岐環状デキストリンの利用・用途開発を実施し、用途拡大に取り組みました。

当部門における研究開発費は、5千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益及び営業利益

当期の売上高は667億5千7百万円で、前期と比較して112億7千5百万円（20.3%）の増収となりました。

売上総利益は、原料とうもろこしのシカゴ相場が1年を通じて高い水準で推移したうえ、資材等の価格も高値が続きましたが、生産効率の改善等コストの削減に努め、また、販売価格の改定に取り組んだことにより、売上原価率が81.5%と前期と比較して3.3%減少した結果、前期比39億1千3百万円の増益で123億4千3百万円となりました。

営業利益につきましては、販売が増加したことによる物流費、販売手数料の増加などから、販売費及び一般管理費は前期と比較して7.4%増加の86億円となりましたが、前期比33億2千2百万円（790.9%）の増益で37億4千3百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、支払利息が前期と比較して8千6百万円増加しましたが、持分法による投資損益は、前期に1億4千4百万円の損失であったものが当期は1億2千6百万円の利益となりました。その結果、営業外損益は前期1億8千9百万円の営業外損失から、1億3千8百万円損失が減少して5千万円の営業外損失となりました。

経常利益につきましては、営業外損益が前期と比較して1億3千8百万円損失が減少したこともあり、前期比34億6千1百万円（1,498.8%）の増益で36億9千2百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前期に投資有価証券売却益4億1千6百万円を計上していましたが、当期は2千5百万円の投資有価証券売却損となりました。また、特別損失の固定資産除却損が前期と比較して1億6千7百万円増加しましたが、損害賠償金が1億5千3百万円が減少したことにより、前期と比較して特別損益は4億5千3百万円損失が増加しました。その結果、前期は2億1千6百万円の利益だった特別損益は2億3千6百万円の損失となりました。

当期純利益

経常利益の36億9千2百万円から特別損益2億3千6百万円の損失を控除し、当期の税金等調整前当期純利益は34億5千5百万円となりました。これから税金負担額14億5百万円を控除した当期純利益は、前期比18億2百万円（727.0%）の増益で、20億5千万円となりました。

なお1株当たり当期純利益は、83円32銭となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期のわが国の経済は、世界的な景気後退が続く中で企業の収益力は低下し、今後も設備投資の抑制や雇用調整による人件費削減の動きが拡大し、個人消費の抑制傾向は一層強まるとの予想から、景気の後退局面は長期化するものと思われま。

当社グループを取り巻く環境は、景気後退の影響から製品需要は伸び悩み、特に製紙・段ボール向けなどの工業用澱粉の需要は引き続き低迷するものと予想されます。

一方、原料とうもろこしのシカゴ相場は徐々に上昇する傾向にあり、加えて資材等の価格も引き続き高値圏で推移するものと予想されます。

このような厳しい局面に対応するため、当社グループは、業務提携先との関係を強化し製品物流の効率化を図るなど、コストの削減のためのあらゆる施策に取り組むとともに、引き続き付加価値製品の拡販を実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より35億2千万円増加し、41億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果、獲得した資金は61億2千万円（前年同期は23億2千万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益34億5千万円に減価償却費19億7千万円及び棚卸資産の減少額13億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額2億5千万円及び仕入債務の減少額6億1千万円を控除した額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果、使用した資金は23億1千万円（前年同期比200.3%増）となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出17億7千万円及び短期貸付金による支出5億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果、使用した資金は2億8千万円（前年同期比は11億1千万円の資金獲得）となりました。これは主として、長期借入金の増加19億9千万円（純額）から短期借入金の減少21億5千万円（純額）及び配当金の支払1億2千万円を控除した額等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、コアコンピタンスの強化に注力するとともに新しい時代に適応できる企業風土の創成と企業体質の強化を目指し、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成、少数精鋭化を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大を図ります。また、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、品質の向上を更にすすめ、「お客様に買っていただけるモノ作り」を念頭に提案型営業に取り組み、お客様になお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

なお、将来に関する事項についての記載は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強、既設生産設備の更新、製品の品質向上及び建物の耐震補強工事を中心に実施した結果、設備投資の総額は18億1千万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

事業の部門別の設備投資は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

生産設備の建物の耐震補強工事、生産設備の更新等に1億3千万円の設備投資を行いました。

(糖化品部門)

生産設備の更新、品質向上等に7億2千万円の設備投資を行いました。

(ファインケミカル部門)

生産設備の新設、改善、更新等に3千万円の設備投資を行いました。

(副産物部門)

生産設備の建物の耐震補強工事、生産設備の更新等に9千万円の設備投資を行いました。

(共通部門)

ボイラー及び付帯設備の新設、生産設備の更新、機器購入及び安全・環境・品質対策に8億3千万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (東京都渋谷区)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加工製品販売、 管理部門事務所	15	39	1 (0)	23	11	91	69 [9]
富士工場 研究所 (静岡県富士市)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加工製品製造設備、 研究開発・管理 部門事務所	2,513	3,690	1,285 (142)		597	8,086	238 [38]
水島工場 (岡山県倉敷市)	澱粉部門 糖化品部門 副産物部門	とうもろこし加工製品製造設備	1,299	1,668	576 (86)		148	3,692	68 [6]
九州事業所 (福岡県福岡市 東区)	糖化品部門	とうもろこし加工製品製造設備	23	42	()		3	69	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本食品化工(株)	富士工場 (静岡県富士市)	共通部門	ボイラー及び 付帯設備	1,500	323	借入金	平成20年6月	平成22年1月

(2) 重要な設備の改修等

該当する計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
昭和45年4月1日	8,000,000	32,000,000	400	1,600	296	327

(注) 発行新株は、全て有償、第三者割当により発行しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	15	33	19	2	2,203	2,279	
所有株式数(単元)		210	64	16,407	514	21	14,733	31,949	51,000
所有株式数の割合(%)		0.66	0.20	51.35	1.61	0.07	46.11	100.00	

(注) 自己株式7,394,310株は、「個人その他」に7,394単元、「単元未満株式の状況」に310株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	138	0.43
シーピーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップパ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	138	0.43
渡井 勲	静岡県富士市	122	0.38
ジェーピーモルガン チェースバ ンク 385123 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	JPMORGAN, 125 LONDON WALL, LONDON (東京都中央区日本橋兜町6-7)	102	0.32
日本食品化工従業員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	87	0.27
小松 敏博	福岡県福岡市西区	83	0.26
計		17,298	54.06

(注) 当社は自己株式7,394千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.11%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,394,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,555,000	24,555	
単元未満株式	普通株式 51,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式310株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-33-8	7,394,000		7,394,000	23.11
計		7,394,000		7,394,000	23.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,292	839
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,394,310		7,394,310	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益配分については、安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向に基づいた配当政策の実施を目指し、併せて収益力の向上、財務体質の強化により株主価値の向上を目指しております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

また、研究開発並びに設備投資等経営基盤の強化に注力して、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円（普通配当12円、創業60周年記念配当5円）の配当を実施することを決定いたしました。また次期配当につきましても、当期同様、基本方針に沿って配当を実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	418	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	418	624	559	355	410
最低(円)	205	342	273	200	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	331	309	388	400	410	349
最低(円)	206	256	313	365	290	279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部監査 担当役員	戸 名 厚	昭和27年11月 3日	昭和51年 4月 平成10年 3月 平成15年 5月 平成17年 8月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	三菱商事(株)入社 Indiana Packers Corporation CEO 兼会長 三菱商事株式会社九州支社生活産 業部長 同社中部支社生活産業部長 同社中部支社副支社長兼生活産業 部長 当社顧問 代表取締役社長 内部監査担当役員 (現)	(注)3	
常務取締役	研究・生産 担当役員	黒 瀬 源 之	昭和22年 2月 8日	昭和44年 4月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 富士工場長 参与 富士工場長 取締役 富士工場長 取締役 工務・生産担当役員 富士 工場長 常務取締役 技術開発・品質保証 ・工務担当役員 常務取締役 生産担当役員 常務取締役 研究・生産担当役員 (現)	(注)3	16
常務取締役	業務・技術 開発担当 役員	山 本 明	昭和24年 2月 7日	昭和47年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 9月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 技術開発部長 取締役 技術開発部長 取締役 九州担当役員 業務部長 取締役 業務・九州担当役員 業務 部長 取締役 業務担当役員 業務部長 取締役 業務担当役員 常務取締役 業務・調達担当役員 常務取締役 業務・技術開発担当役 員 (現)	(注)3	18
取締役	品質保証・ 工務 担当役員	山 本 雄 一 郎	昭和25年 3月16日	昭和47年 4月 平成13年 7月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月	当社入社 工務部長 参与 工務部長 参与 富士工場長 取締役 生産担当役員 富士工場長 取締役 品質保証・工務担当役員 (現)	(注)3	9
取締役	総務・経理 担当役員 経理部長	北 村 雅 人	昭和26年 4月19日	昭和51年 4月 平成11年12月 平成16年 9月 平成17年 6月 平成17年 9月 平成18年 6月 平成18年 6月	三菱商事(株)入社 同社欧州支社リスクマネジメント 部長 同社関西支社リスクマネジメント 室長 同社関西支社経理部長兼リスクマ ネジメント部長 同社関西支社リスクマネジメント 部長 当社顧問 取締役 総務・経理担当役員 経理 部長 (現)	(注)3	5
取締役	営業・九州 担当役員	東 海 林 幹 夫	昭和27年 7月 7日	昭和50年 4月 平成15年 6月 平成18年 3月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月	当社入社 加工食品部長 営業二部長兼営業三部長 参与 営業二部長兼営業三部長 取締役 九州担当役員 営業二部長 兼営業三部長 取締役 九州担当役員 取締役 営業・九州担当役員 (現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	調達担当 役員 社長室長兼 調達部長	三 笈 敏 和	昭和30年 8月16日	昭和53年 4月 平成15年10月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月	三菱商事(株)入社 同社食糧本部戦略企画室長 RIVERINA(AUSTRALIA)PTY LTD会長 三菱商事(株)食糧本部澱粉・ビール ユニットマネージャー 当社取締役 取締役 調達担当役員 社長室長 取締役 調達担当役員 社長室長兼 調達部長(現)	(注)3		
取締役		宮 下 修	昭和29年12月18日生	昭和53年 4月 平成16年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月	三菱商事(株)入社 同社食糧本部砂糖ユニットマネー ジャー 同社農水産本部糖質ユニットマ ネージャー(現) 当社取締役(現)	(注)3		
常勤監査役		小 原 健	昭和27年 2月12日	昭和50年 4月 平成16年 6月 平成18年 9月 平成20年 6月	当社入社 総務部長 大阪支店長 常勤監査役(現)	(注)4	5	
監査役		神 毅	昭和13年 3月21日	昭和39年 4月 平成 5年 2月 平成15年 6月	第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所入所(現) 当社顧問弁護士 当社監査役(現)	(注)4	1	
監査役		後 藤 昌 仁	昭和34年 6月 7日	昭和57年 4月 平成15年 1月 平成18年 2月 平成20年 7月 平成21年 6月 平成21年 6月	三菱商事(株)入社 (株)メタルワン経営管理部コーポ レート経理ユニットリーダー 同社経理部長 同社コーポレート経理部長 三菱商事(株)生活産業グループコン トローラーオフィス農水産チーム リーダー(現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								60

- (注) 1 取締役宮下修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役神毅及び後藤昌仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役後藤昌仁氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
井 出 正	昭和24年 8月30日	昭和47年 4月 平成15年 6月 平成16年11月 平成17年 7月 平成20年 4月 平成21年 4月	当社入社 品質保証部長 九州事業所長 参与九州事業所長 参与工務部長 参与内部監査室長(現)	
内 田 良 一	昭和31年 9月 2日	昭和56年 4月 平成13年 4月 平成13年12月 平成17年 9月 平成21年 4月	三菱商事(株)入社 同社本店主計部国内税務ユニット リーダー 同社本店コントローラーオフィス 税務チームリーダー 同社関西支社経理部長 同社本店生活産業グループコン トローラー(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と収益力の向上を図るうえで、すべてのステークホルダーの信頼を得るため、経営の透明性、健全性及び意思決定の迅速性の向上に取組み、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の優先課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であります。

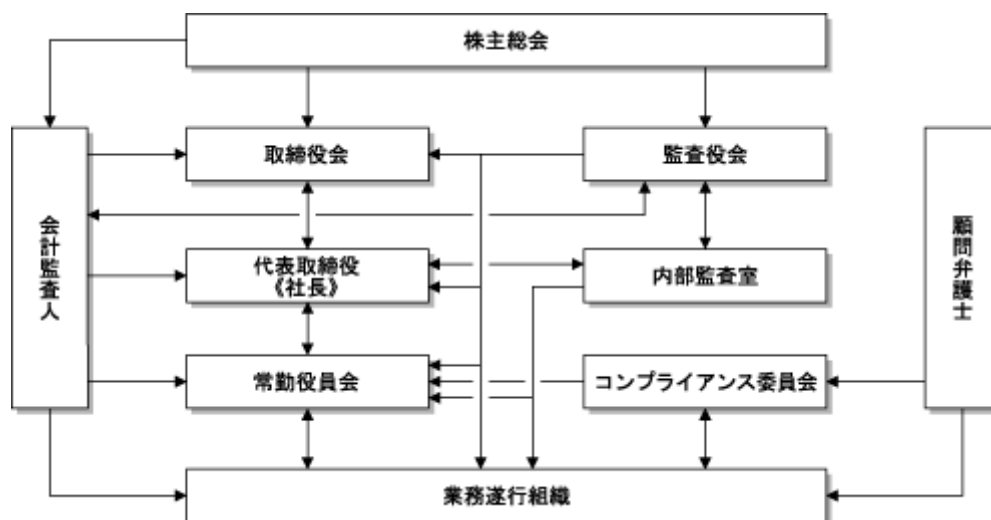
取締役会については、経営の最高意思決定機関として、法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定、当社及び子会社の業務執行状況の監督を主な役割とし、社内取締役7名、社外取締役1名の計8名で構成されております。

取締役の員数については5名以上とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

常勤役員会については、業務執行機能の充実のため、経営に関する重要事項の審議、決定、業務執行に関する重要事項の決定を主な役割とし、常勤取締役7名、常勤監査役1名の計8名で構成されております。

監査役会については、取締役の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割とし、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、年9回の定例開催のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役社長が議長を務め、経営方針、経営戦略、事業計画及び重要な財産・組織・人事に関する事項ほかについて審議、意思決定を行っております。

常勤役員会は、月1回開催され、取締役会付議事項の事前審議、経営基本方針に基づく全般的業務執行方針、計画及び重要な業務執行の決定ほかを行っております。

監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、それに基づき、各監査役は取締役会ほか重要会議への出席並びに審議状況の監視、取締役からの営業報告聴取、会計監査人の報告聴取、当社及び子会社の業務、財産状況の調査ほかを行っております。

また、内部統制システムのひとつとして内部監査制度を設け、内部監査室により各部門の業務遂行状況をチェックしております。

その他、顧問弁護士等から法律上の問題に関し適時助言、指導を受けられる態勢を設けているほか、監査法人との監査契約に基づき厳格かつ適正な会計監査を受けております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は「内部監査規則」に基づき、内部監査室（9名）が各部門の業務遂行状況を適法性と妥当性の観点から公平かつ客観的な立場で監査を行っております。同時に、常勤監査役と連携し、重要な事実については、常勤役員会に報告し、会社として適切に対処することにより問題点を是正し、もって財産の保全と経営効率の向上を図る仕組みとしております。

監査役は、監査方針、監査計画に基づき、取締役会ほかの重要会議へ出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行い、経営監視機能の充実に努めております。

監査役は内部監査室と相互連携し、年間計画の作成、定期的な業務報告等を行うほか、適宜、必要な情報の交換に努めております。

二．会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員の國井泰成氏、山口更織氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役1名は三菱商事株式会社の従業員であります。同社は当社の親会社であり、当社と営業取引関係がありますが、当社と社外取締役個人及び社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

ヘ．株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規則」、「危機管理取扱規則」及び「危機管理マニュアル」を整備し、危機の未然防止、危機発生時の対応、再発防止等、危機に対応するための体制づくりを進めております。

また、事業活動のあらゆる場面においてすべての役員、従業員が高い遵法意識、倫理観に基づき行動できるよう、「コンプライアンス規則」、「役職員行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の拡充を図っております。

役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の総額
		百万円
取締役	12名	195
監査役	4名	25
合計 (うち社外役員)	16名 (4名)	220 (4)

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記表の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月26日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名が含まれているためであります。

2 上記表の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- (1) 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額26百万円(取締役7名に対し24百万円、監査役1名に対し1百万円)。
- (2) 当事業年度における役員積立型退任時報酬引当金の繰入額29百万円(取締役7名に対し26百万円、監査役1名に対し3百万円)。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			33	8
連結子会社				
計			33	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画、監査日程等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657	4,181
受取手形及び売掛金	12,053	12,304
たな卸資産	8,975	-
商品及び製品	-	3,494
仕掛品	-	1,844
原材料及び貯蔵品	-	2,286
繰延税金資産	392	701
その他	442	1,622
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	22,521	26,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,820	3,894
機械装置及び運搬具（純額）	5,908	5,441
工具、器具及び備品（純額）	185	188
土地	1,864	1,864
リース資産（純額）	-	23
建設仮勘定	384	573
有形固定資産合計	12,163	11,986
	1, 3	1, 3
無形固定資産	211	205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	2,797
	2	2
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	541	714
その他	193	209
貸倒引当金	1	6
投資その他の資産合計	4,278	3,721
固定資産合計	16,654	15,913
資産合計	39,175	42,349

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694	2,077
短期借入金	3 6,322	3 3,350
未払金	3,023	3,411
未払法人税等	111	1,640
賞与引当金	626	1,101
役員賞与引当金	-	26
その他	242	330
流動負債合計	13,020	11,937
固定負債		
長期借入金	3 10,152	3 12,972
退職給付引当金	3,078	2,994
役員退職慰労引当金	167	29
長期未払金	-	73
その他	-	15
固定負債合計	13,398	16,085
負債合計	26,419	28,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	12,323	14,250
自己株式	2,141	2,142
株主資本合計	12,109	14,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	280
繰延ヘッジ損益	16	46
為替換算調整勘定	29	37
評価・換算差額等合計	647	289
純資産合計	12,756	14,325
負債純資産合計	39,175	42,349

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	55,482	66,757
売上原価	47,052	54,414
売上総利益	8,430	12,343
販売費及び一般管理費	1, 5 8,010	1, 5 8,600
営業利益	420	3,743
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	52	69
持分法による投資利益	-	126
試作品売却益	58	14
受取ロイヤリティー	45	25
受取保険金	10	20
受取立退料	35	-
その他	76	108
営業外収益合計	283	368
営業外費用		
支払利息	313	400
持分法による投資損失	144	-
その他	14	19
営業外費用合計	472	419
経常利益	230	3,692
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
投資有価証券売却益	416	-
ゴルフ会員権売却益	24	1
特別利益合計	441	2
特別損失		
固定資産除却損	3 45	3 212
固定資産売却損	4 3	4 0
投資有価証券評価損	23	0
投資有価証券売却損	-	25
損害賠償金	153	-
特別損失合計	224	239
税金等調整前当期純利益	447	3,455
法人税、住民税及び事業税	135	1,700
法人税等調整額	64	294
法人税等合計	199	1,405
当期純利益	247	2,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
前期末残高	327	328
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	328	328
利益剰余金		
前期末残高	12,198	12,323
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	247	2,050
当期変動額合計	124	1,927
当期末残高	12,323	14,250
自己株式		
前期末残高	2,142	2,141
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,141	2,142
株主資本合計		
前期末残高	11,983	12,109
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	247	2,050
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	125	1,926
当期末残高	12,109	14,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	890	634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	353
当期変動額合計	255	353
当期末残高	634	280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	63
当期変動額合計	31	63
当期末残高	16	46
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	67
当期変動額合計	54	67
当期末残高	29	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	989	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	357
当期変動額合計	342	357
当期末残高	647	289
純資産合計		
前期末残高	12,973	12,756
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	247	2,050
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	357
当期変動額合計	216	1,569
当期末残高	12,756	14,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447	3,455
減価償却費	1,944	1,970
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	138
退職給付引当金の増減額（ は減少）	250	84
投資有価証券評価損益（ は益）	23	0
投資有価証券売却損益（ は益）	416	25
受取利息及び受取配当金	57	74
支払利息	313	400
持分法による投資損益（ は益）	144	126
固定資産売却益	1	-
固定資産売却損	3	-
固定資産売却損益（ は益）	-	0
固定資産除却損	45	212
売上債権の増減額（ は増加）	2,371	250
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,176	1,350
仕入債務の増減額（ は減少）	86	616
その他	13	505
小計	2,437	6,630
利息及び配当金の受取額	65	85
利息の支払額	310	401
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	361	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,433	1,772
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	62	44
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	728	-
関係会社株式の売却による収入	-	175
貸付けによる支出	0	500
貸付金の回収による収入	2	4
その他	2	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	2,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,900	60,600
短期借入金の返済による支出	28,000	62,750
長期借入れによる収入	3,460	4,100
長期借入金の返済による支出	4,124	2,102
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	124	122
リース債務の返済による支出	-	7
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110	283
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,982	3,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,640	657
現金及び現金同等物の期末残高	657	4,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 2社(共同商事㈱、日食物流㈱) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフ・エス・ピー㈱は清算したため連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数及び名称 1社(共同商事㈱) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日食物流㈱は清算したため連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の数及び名称 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社(Asia Modified Starch Co., Ltd.、㈱サニーメイズ、中部紙工㈱、ミナト流通サービス㈱)	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 3社(Asia Modified Starch Co., Ltd.、㈱サニーメイズ、ミナト流通サービス㈱) なお、中部紙工㈱については、当連結会計年度において保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除いております。
4 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当事項はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同 左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 なお、従来12月決算であったAsia Modified Starch Co., Ltd.については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しており、15ヶ月の決算に基づく財務諸表を使用しております。 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ ...原則として時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は定率法によっております。連結子会社については、主として定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 5～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19百万円減少しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 5～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ249百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、毎期の株主総会で報酬額の決議をすることになりました。これにより、従来、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成20年6月末日において長期未払金へ73百万円を振替計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。											
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建買掛金等											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建買掛金等											
金利スワップ	借入金の利息											
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左										
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左										
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左										
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左										

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,266百万円、2,313百万円、3,395百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,192百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,207百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,739百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,583百万円
3 担保に供している資産 工場財団 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地) (帳簿価額) 2,396百万円	3 担保に供している資産 工場財団 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地) (帳簿価額) 2,195百万円
対応債務	対応債務
短期借入金 300百万円	短期借入金 300百万円
長期借入金 1,000百万円	長期借入金 700百万円
4 保証債務	4 保証債務
(株)三菱東京UFJ銀行に対する AMSCO社の借入債務 (24百万パーツ) 79百万円	(株)三菱東京UFJ銀行に対する AMSCO社の借入債務 (8百万パーツ) 23百万円
計 79百万円	計 23百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送・庫移費</td> <td style="text-align: right;">3,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度の販売手数料は790百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額は177百万円であり、一般管理費に計上しております。</p>	発送・庫移費	3,962百万円	販売手数料	891百万円	給料賃金手当	899百万円	賞与引当金繰入額	251百万円	退職給付引当金繰入額	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	45百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送・庫移費</td> <td style="text-align: right;">4,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額は238百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p>	発送・庫移費	4,094百万円	販売手数料	1,077百万円	給料賃金手当	916百万円	賞与引当金繰入額	443百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付引当金繰入額	81百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	207百万円	工具器具及び備品	2百万円	計	212百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
発送・庫移費	3,962百万円																																																		
販売手数料	891百万円																																																		
給料賃金手当	899百万円																																																		
賞与引当金繰入額	251百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	93百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																		
建物及び構築物	6百万円																																																		
機械装置及び運搬具	36百万円																																																		
工具器具及び備品	1百万円																																																		
計	45百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																		
発送・庫移費	4,094百万円																																																		
販売手数料	1,077百万円																																																		
給料賃金手当	916百万円																																																		
賞与引当金繰入額	443百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	81百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	207百万円																																																		
工具器具及び備品	2百万円																																																		
計	212百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000			32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,393,418	3,480	5,880	7,391,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少280株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少5,600株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分
 であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	123	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000			32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,391,018	3,292		7,394,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 657百万円	現金及び預金勘定 4,181百万円
現金及び現金同等物 657百万円	現金及び現金同等物 4,181百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、情報処理機器(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	32	19	12	無形固定資産(ソフトウェア)	4	4	0	合計	37	23	13	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具及び備品	32	19	12														
無形固定資産(ソフトウェア)	4	4	0														
合計	37	23	13														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 11 1年超 29 合計 41																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	1年内 11 1年超 11 合計 22																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																	
1年内 0 1年超 0 合計 0																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	432	1,490	1,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	117	113	3
合計		549	1,604	1,054

(注) 当連結会計年度において、23百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
733	416	

(3) 時価評価されていない有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	190

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323	836	513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	230	186	43
合計		553	1,023	469

(注) 当連結会計年度において、0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	190

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金等</td> </tr> </table> <p>(ロ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については担当役員の承認の下で各担当部署が実施し、その都度経理部に報告されております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、将来の金利上昇を回避し、支払利息を固定化する目的で利用しております。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金等 借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(ロ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社及び銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については担当役員の承認の下で各担当部署が実施し、その都度経理部に報告されております。また金利スワップ取引については稟議による担当役員の承認の下で取引を実行し、経理部で管理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金等 借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建買掛金等								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金等 借入金の利息								

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,078百万円	未認識数理計算上の差異	71百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	70百万円	退職給付引当金	3,078百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,994百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,014百万円	未認識数理計算上の差異	67百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47百万円	退職給付引当金	2,994百万円												
退職給付債務	3,078百万円																												
未認識数理計算上の差異	71百万円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	70百万円																												
退職給付引当金	3,078百万円																												
退職給付債務	3,014百万円																												
未認識数理計算上の差異	67百万円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47百万円																												
退職給付引当金	2,994百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理 額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度 掛金拠出額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	176百万円	利息費用	66百万円	数理計算上の差異の費用 処理額	18百万円	過去勤務債務の費用処理 額	23百万円	小計	238百万円	中小企業退職金共済制度 掛金拠出額	0百万円	退職給付費用合計	238百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理 額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度 掛金拠出額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>234百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	181百万円	利息費用	60百万円	数理計算上の差異の費用 処理額	16百万円	過去勤務債務の費用処理 額	23百万円	小計	233百万円	中小企業退職金共済制度 掛金拠出額	0百万円	退職給付費用合計	234百万円
勤務費用	176百万円																												
利息費用	66百万円																												
数理計算上の差異の費用 処理額	18百万円																												
過去勤務債務の費用処理 額	23百万円																												
小計	238百万円																												
中小企業退職金共済制度 掛金拠出額	0百万円																												
退職給付費用合計	238百万円																												
勤務費用	181百万円																												
利息費用	60百万円																												
数理計算上の差異の費用 処理額	16百万円																												
過去勤務債務の費用処理 額	23百万円																												
小計	233百万円																												
中小企業退職金共済制度 掛金拠出額	0百万円																												
退職給付費用合計	234百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年	数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td>同 左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配 分方法	同 左	割引率	同 左	過去勤務債務の処理年数	同 左	数理計算上の差異の処理 年数	同 左												
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年																												
数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	5年																												
退職給付見込額の期間配 分方法	同 左																												
割引率	同 左																												
過去勤務債務の処理年数	同 左																												
数理計算上の差異の処理 年数	同 左																												

[次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金否認	254
その他	137
繰延税金資産(流動)合計	392
繰延税金資産(流動)の純額	392
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金否認	1,249
役員退職慰労引当金否認	68
その他	57
繰延税金資産(固定)小計	1,375
評価性引当額	51
繰延税金資産(固定)合計	1,324
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	292
その他有価証券評価差額金	422
その他	68
繰延税金負債(固定)合計	782
繰延税金資産(固定)の純額	541

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
持分法投資損失	13.1
研究費等の法人税額特別控除	4.5
持分法適用会社の留保金税率差異	4.5
ゴルフ会員権評価損認容	3.4
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	447
その他	288
繰延税金資産(流動)小計	735
評価性引当額	0
繰延税金資産(流動)合計	735
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	33
繰延税金負債(流動)合計	33
繰延税金資産(流動)の純額	701
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,215
役員退職慰労引当金	41
その他	45
繰延税金資産(固定)小計	1,302
評価性引当額	37
繰延税金資産(固定)合計	1,264
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	273
その他有価証券評価差額金	189
その他	87
繰延税金負債(固定)合計	550
繰延税金資産(固定)の純額	714

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	2,018億円	物品の売買貿易	被所有 直接 59.9	転籍2人	当社製品販売の代理店契約主要原料の仕入等	製品の販売	54,310	売掛金	11,690
								製品・原材料等の購入	34,737	買掛金	1,451
								試作品売却等	40	未収入金	3
								製品・原料の期日前決済の支払利息	46		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)を当社の製品販売の代理店とし、販売に応じて一定割合の販売手数料を支払っております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Asia Modified Starch Co.,LTD.	タイ	194百万円	タピオカ澱粉等の製造販売	所有 直接 49.0	兼任1人 出向1人	技術提供を行う契約の締結	ロイヤリティーの受取	45		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) AMSCOからのロイヤリティーの受取金額は、同社の昨年の売上高に一定率を乗じたものです。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,028億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	65,474	売掛金	11,871
							製品・原材 料等の購入	36,063	買掛金	783
									前渡金	615

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万 円	企業金融業他	なし	資金の 貸付・借入	資金の借入	705	短期借入金	200
							資金の貸付	500	短期貸付金	500

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に
上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円38銭	1株当たり純資産額	582円21銭
1株当たり当期純利益	10円07銭	1株当たり当期純利益	83円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	12,756百万円	14,325百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,756百万円	14,325百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,608千株	24,605千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	247百万円	2,050百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	247百万円	2,050百万円
普通株式の期中平均株式数	24,609千株	24,606千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,250	2,100	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,072	1,250	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務		8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,152	12,972	1.96	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		15		
その他有利子負債				
合計	16,474	16,346		

- (注) 1 平均利率については期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,405	4,530	3,295	3,442
リース債務 (百万円)	8	4	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	17,355	18,651	16,775	13,974
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,090	712	693	959
四半期純利益金額 (百万円)	646	433	414	556
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.27	17.60	16.83	22.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591	4,108
売掛金	3 11,938	3 12,185
製品	1 3,260	-
商品及び製品	-	3,490
仕掛品	2,313	1,844
原材料	2,593	-
貯蔵品	796	-
原材料及び貯蔵品	-	2,281
前渡金	-	3 615
前払費用	41	43
繰延税金資産	391	701
短期貸付金	-	500
未収入金	400	348
その他	3	115
流動資産合計	22,330	26,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,845	3,388
構築物（純額）	377	465
機械及び装置（純額）	4 5,889	4 5,428
車両運搬具（純額）	15	12
工具、器具及び備品（純額）	184	187
土地	4 1,863	4 1,863
リース資産（純額）	-	23
建設仮勘定	384	573
有形固定資産合計	2, 5 11,559	2, 5 11,942
無形固定資産		
のれん	3	1
借地権	45	45
商標権	0	0
ソフトウェア	153	150
その他	7	7
無形固定資産合計	210	204

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795	1,214
関係会社株式	493	431
出資金	2	2
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	399	-
従業員に対する長期貸付金	9	5
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	609	801
その他	186	201
貸倒引当金	1	6
投資その他の資産合計	3,500	2,656
固定資産合計	15,270	14,803
資産合計	37,601	41,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 2,578	3 1,977
短期借入金	4,250	2,100
1年内返済予定の長期借入金	5 2,072	5 1,250
未払金	3 3,039	3 3,409
未払法人税等	116	1,640
未払消費税等	181	291
未払費用	5	6
預り金	26	22
賞与引当金	624	1,100
役員賞与引当金	-	26
その他	28	9
流動負債合計	12,923	11,832
固定負債		
長期借入金	5 10,152	5 12,972
退職給付引当金	3,078	2,994
役員退職慰労引当金	167	29
長期未払金	-	73
その他	-	15
固定負債合計	13,398	16,085
負債合計	26,321	27,918

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
建物圧縮積立金	288	269
構築物圧縮積立金	7	6
機械装置圧縮積立金	34	27
土地圧縮積立金	97	97
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,049	5,207
利益剰余金合計	10,877	13,008
自己株式	2,141	2,142
株主資本合計	10,663	12,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	280
繰延ヘッジ損益	16	48
評価・換算差額等合計	615	329
純資産合計	11,279	13,122
負債純資産合計	37,601	41,040

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 49,056	1 58,371
副産物売上高	1 6,392	1 8,285
売上値引及び戻り高	111	43
売上高合計	55,337	66,613
売上原価		
製品期首たな卸高	2,596	3,260
当期製品製造原価	2 48,357	2 56,425
当期製品仕入高	3,701	4,651
合計	54,655	64,336
製品期末たな卸高	3,260	3,490
他勘定振替高	3 4,374	3 6,514
売上原価合計	47,021	16 54,332
売上総利益	8,316	12,280
販売費及び一般管理費	4, 5 7,923	4, 5 8,533
営業利益	393	3,747
営業外収益		
受取利息	6 23	6 8
受取配当金	7 67	7 80
試作品売却益	8 61	8 15
為替差益	-	27
受取ロイヤリティー	9 45	9 25
受取保険金	10 8	20
受取立退料	35	-
その他	7 77	7 80
営業外収益合計	318	258
営業外費用		
支払利息	11 313	11 400
その他	13	18
営業外費用合計	327	418
経常利益	384	3,586

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12 1	12 0
関係会社株式売却益	-	123
投資有価証券売却益	13 416	-
ゴルフ会員権売却益	24	1
関係会社清算益	-	17 140
特別利益合計	441	266
特別損失		
固定資産除却損	14 44	14 212
固定資産売却損	15 3	15 0
投資有価証券評価損	23	0
損害賠償金	153	-
特別損失合計	224	213
税引前当期純利益	600	3,639
法人税、住民税及び事業税	134	1,700
法人税等調整額	81	314
法人税等合計	216	1,385
当期純利益	384	2,253

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	36,533	75.6	40,945	72.6
労務費	2,428	5.0	2,715	4.8
経費	5,315	11.0	5,818	10.3
当期総製造費用	44,277	91.6	49,480	87.7
社内振替高	4,348	9.0	6,482	11.5
期首仕掛品たな卸高	2,045	4.2	2,313	4.1
合計	50,671	104.8	58,276	103.3
期末仕掛品たな卸高	2,313	4.8	1,844	3.3
他勘定振替高			6	0.0
当期製品製造原価	48,357	100.0	56,425	100.0
	(注) 1 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっております。 但し総原価より副産物評価額を控除しております。 2 経費のうち主なものは外注作業料801百万円及び減価償却費1,806百万円であります。 3 社内振替高は二次加工原料に使用等の事由から製品受入後再び製造工程へ戻して加工処理する場合の製品勘定からの振替高であります。		(注) 1 原価計算の方法 同 左 2 経費のうち主なものは修繕料981百万円及び減価償却費 1,845百万円であります。 3 同 左 4 他勘定振替高は、期末仕掛品の棚卸評価損による売上原価への振替高であります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327	327
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	327	327
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	327	327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
建物圧縮積立金		
前期末残高	307	288
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	19	18
当期変動額合計	19	18
当期末残高	288	269

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
構築物圧縮積立金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
構築物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	6
機械装置圧縮積立金		
前期末残高	43	34
当期変動額		
機械装置圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	34	27
土地圧縮積立金		
前期末残高	97	97
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97	97
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,758	3,049
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	384	2,253
特別償却準備金の取崩	0	0
建物圧縮積立金の取崩	19	18
構築物圧縮積立金の取崩	1	1
機械装置圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	291	2,157
当期末残高	3,049	5,207
利益剰余金合計		
前期末残高	10,616	10,877
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	384	2,253
特別償却準備金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
構築物圧縮積立金の取崩	-	-
機械装置圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	261	2,130
当期末残高	10,877	13,008

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,140	2,141
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,141	2,142
株主資本合計		
前期末残高	10,403	10,663
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	384	2,253
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	260	2,130
当期末残高	10,663	12,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	884	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	352
当期変動額合計	251	352
当期末残高	632	280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	65
当期変動額合計	31	65
当期末残高	16	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	898	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	286
当期変動額合計	282	286
当期末残高	615	329
純資産合計		
前期末残高	11,302	11,279
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	384	2,253
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	286
当期変動額合計	22	1,843
当期末残高	11,279	13,122

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1211 632 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19百万円減少しております。</p>	建物	7～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～10年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	5～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="863 1211 1259 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	7～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～10年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	5～10年
建物	7～50年																				
構築物	7～45年																				
機械及び装置	5～10年																				
車両及び運搬具	4～6年																				
工具器具及び備品	5～10年																				
建物	7～50年																				
構築物	7～45年																				
機械及び装置	5～10年																				
車両及び運搬具	4～6年																				
工具器具及び備品	5～10年																				

前事業年度	当事業年度
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ249百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務、但し為替差損益当社帰属の特約付)については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前事業年度	当事業年度										
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、毎期の株主総会で報酬額の決議をすることになりました。これにより、従来、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成20年6月末日において長期未払金へ73百万円を振替計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金等										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金等										
金利スワップ	借入金の利息										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
1 製品には副産物が107百万円含まれております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 50,941百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 51,948百万円
3 関係会社に対する項目	3 関係会社に対する項目
売掛金 11,690百万円	売掛金 11,871百万円
買掛金 1,467百万円	前渡金 615百万円
未払金 512百万円	買掛金 784百万円
	未払金 461百万円
4 有形固定資産の圧縮記帳額	4 有形固定資産の圧縮記帳額
機械及び装置 127百万円	機械及び装置 116百万円
土地 6百万円	土地 6百万円
計 133百万円	計 123百万円
5 担保に供している資産	5 担保に供している資産
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、土地)	工場財団(建物、構築物、機械及び装置、土地)
(帳簿価額) 2,396百万円	(帳簿価額) 2,195百万円
対応債務	対応債務
長期借入金(含、一年内返済長期借入金)	長期借入金(含、一年内返済長期借入金)
1,300百万円	1,000百万円
6 保証債務	6 保証債務
三菱商事(株)に対する 共同商事(株)の取引債務 79百万円	三菱商事(株)に対する 共同商事(株)の取引債務 96百万円
(株)三菱東京UFJ銀行に対するAMSCO 社の借入債務 79百万円 (24百万パーツ)	(株)三菱東京UFJ銀行に対するAMSCO 社の借入債務 23百万円 (8百万パーツ)
計 159百万円	計 119百万円

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1	関係会社に対する項目	1	関係会社に対する項目
	製品売上高 48,366百万円		製品売上高 57,613百万円
	副産物売上高 6,364百万円		副産物売上高 8,253百万円
2	関係会社からの原材料仕入高 32,480百万円	2	関係会社からの原材料仕入高 32,923百万円
3	他勘定振替高	3	他勘定振替高
	二次加工原料に使用等のため、製品勘定から主として当期製品製造原価への振替高であります。		同 左
4	販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%一般管理費32%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4	販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費67%一般管理費33%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	発送・庫移費 3,943百万円		発送・庫移費 4,082百万円
	販売手数料 891百万円		販売手数料 1,077百万円
	保管費 506百万円		保管費 500百万円
	給料賃金手当 870百万円		給料賃金手当 893百万円
	賞与引当金繰入額 250百万円		賞与引当金繰入額 441百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 35百万円		役員賞与引当金繰入額 26百万円
	退職給付引当金繰入額 93百万円		役員退職慰労引当金繰入額 49百万円
	減価償却費 88百万円		退職給付引当金繰入額 81百万円
			減価償却費 111百万円
5	研究開発費の総額は177百万円であり、一般管理費に計上しております。	5	研究開発費の総額は238百万円であり、一般管理費に計上しております。
6	関係会社からの受取利息 23百万円	6	関係会社からの受取利息 8百万円
7	受取配当金、その他に含まれる関係会社からの営業外収益 21百万円	7	受取配当金、その他に含まれる関係会社からの営業外収益 49百万円
8	関係会社からの試作品売却益 42百万円	8	関係会社からの試作品売却益 11百万円
9	関係会社からの受取ロイヤリティ 45百万円	9	関係会社からの受取ロイヤリティ 25百万円
10	関係会社からの受取保険金 8百万円		
11	関係会社に対する支払利息 46百万円	11	関係会社に対する支払利息 57百万円
12	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	12	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械及び装置 1百万円		機械及び装置 0百万円
13	関係会社からの投資有価証券売却益 407百万円		
14	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	14	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 0百万円		建物 0百万円
	構築物 5百万円		構築物 1百万円
	機械及び装置 36百万円		機械及び装置 207百万円
	車両及び運搬具 0百万円		車両及び運搬具 0百万円
	工具器具及び備品 1百万円		工具器具及び備品 2百万円
	計 44百万円		計 212百万円
15	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	15	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械及び装置 3百万円		車両及び運搬具 0百万円

前事業年度	当事業年度
	16 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円
	17 関係会社からの清算配当金 140百万円 日食物流株の残余財産の分配によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,387,818	3,480	280	7,391,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少280株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,391,018	3,292		7,394,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	リース資産の内容	
工具器具及び備品	32	19	12	・有形固定資産	
合計	32	19	12	主として、情報処理機器(工具器具及び備品)であります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法	
1年内 6百万円				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
1年超 13百万円				2. オペレーティング・リース取引	
合計 20百万円				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1年内 11百万円	
支払リース料 10百万円				1年超 29百万円	
減価償却費相当額 11百万円				合計 41百万円	
支払利息相当額 0百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内 0百万円					
1年超 百万円					
合計 0百万円					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金否認	253
その他	137
繰延税金資産(流動)合計	391
繰延税金資産(流動)の純額	391
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金否認	1,249
役員退職慰労引当金否認	68
その他	57
繰延税金資産(固定)小計	1,375
評価性引当額	51
繰延税金資産(固定)合計	1,323
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	292
その他有価証券評価差額金	422
その他	0
繰延税金負債(固定)合計	714
繰延税金資産(固定)の純額	609

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
	前事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
ゴルフ会員権評価損認容	2.5
研究費等の法人税額特別控除	3.3
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	446
その他	288
繰延税金資産(流動)合計	735
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	33
繰延税金負債(流動)合計	33
繰延税金資産(流動)の純額	701
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,215
役員退職慰労引当金	41
その他	43
繰延税金資産(固定)小計	1,301
評価性引当額	36
繰延税金資産(固定)合計	1,264
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	273
その他有価証券評価差額金	189
その他	0
繰延税金負債(固定)合計	463
繰延税金資産(固定)の純額	801

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
その他有価証券評価損認容	0.5
研究費等の法人税額特別控除	0.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	458円34銭	1株当たり純資産額	533円31銭
1株当たり当期純利益	15円61銭	1株当たり当期純利益	91円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額	11,279百万円	13,122百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,279百万円	13,122百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,608千株	24,605千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益	384百万円	2,253百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	384百万円	2,253百万円
普通株式の期中平均株式数	24,610千株	24,606千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

(その他有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	681,500	324
	キリンホールディングス(株)	132,300	137
	瀬戸埠頭(株)	1,200	120
	コカ・コーラセントラルジャパン(株)	74,110	97
	テルモ(株)	20,000	72
	(株)スルガ銀行	89,100	72
	コカ・コーラウエストジャパン(株)	33,742	53
	(株)ヤクルト本社	29,591	51
	神奈川柑橘果工(株)	42,000	51
	亀田製菓(株)	30,000	39
	明治ホールディングス(株)	6,669	23
	カンロ(株)	55,000	22
	新光証券(株)	113,619	21
	三菱製紙(株)	157,576	21
	(株)日本製紙グループ	7,478	17
	大王製紙(株)	19,228	16
	その他(16銘柄)	569,577	70
	計	2,062,691	1,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,123	775	6	9,892	6,503	231	3,388
構築物	2,004	164	7	2,162	1,696	74	465
機械及び装置	47,248	1,082	883	47,447	42,019	1,494	5,428
車両及び運搬具	130	6	9	127	114	9	12
工具器具及び備品	1,746	93	45	1,794	1,607	88	187
土地	1,863			1,863			1,863
リース資産		30	0	30	7	7	23
建設仮勘定	384	2,299	2,110	573			573
有形固定資産計	62,501	4,453	3,063	63,891	51,948	1,906	11,942
無形固定資産							
のれん				10	8	2	1
借地権				45			45
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				476	326	48	150
その他				48	40	0	7
無形固定資産計				580	375	50	204
長期前払費用	10	4	5	9	4	3	5
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主な内容は下記のとおりであります。

建物

水島工場の製品包装・保管に係る建物の購入398百万円であります。

機械及び装置

富士工場の糖化製品設備等の更新に係る404百万円であります。

建設仮勘定

当期増加額(各資産への振替を除く)のうち、主なものは富士工場糖化製品設備等の更新に係る513百万円及び富士工場ボイラー及び付帯設備の新設377百万円並びに日食物流(株)からの固定資産の購入547百万円であります。

2 当期減少額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び装置

富士工場ボイラー及び付帯設備等の除却に係る281百万円であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	5			6
賞与引当金	624	1,100	624		1,100
役員賞与引当金		26			26
役員退職慰労引当金	167	29	93	73	29

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、積立型退任時報酬制度の導入に伴い、73百万円を「長期未払金」に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	種別	金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	4,081
	普通預金	21
	別段預金	1
	小計	4,104
	計	4,108

(b) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	11,871
花王(株)	284
大塚製薬(株)	11
明治製菓(株)	7
アサヒビール(株)	3
その他	7
計	12,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
11,938	69,990	69,743	12,185	85.1	63

回収率、滞留日数の算出方法は、下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

(c) 商品及び製品

種別	金額(百万円)
製品	
コーンスターチ製品	2,735
糖化製品	334
ファインケミカル製品	383
小計	3,453
副産物	
コーンオイル	9
グルーテンフィード	11
グルーテンミール	12
コーンスティープリカー	2
小計	36
計	3,490

(d) 仕掛品

種別	金額(百万円)
とうもろこし・コーンスターチ他	1,844
計	1,844

(e) 原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
原材料	
とうもろこし、馬鈴薯・甘薯澱粉	1,643
液糖、その他	43
小計	1,686
貯蔵品	
補助材料	292
包装材料	34
修繕材料	268
小計	595
計	2,281

- (注) 1 補助材料は、重油、酵素、薬品、その他。
 2 包装材料は、紙袋、缶類、その他。
 3 修繕材料は、機械部品、ポンプ部品、ベアリング類、その他。

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	783
木曾興業(株)	130
松林工業薬品(株)	126
三和澱粉工業(株)	77
中島化学産業(株)	69
その他	789
計	1,977

(b) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)みずほ銀行	700	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	500	"	"
農林中央金庫	500	"	"
(株)静岡銀行	200	"	"
(株)八十二銀行	200	"	"
計	2,100		

(c) 未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	423
木村化工機(株)	411
独立行政法人農畜産業振興機構	272
ミナト流通サービス(株)	233
三菱商事(株)	227
その他	1,841
計	3,409

固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,830	設備資金及び運転資金	なし
農林中央金庫	2,945	"	"
日本生命保険(相)	1,400	"	工場財団
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300	"	"
(株)みずほ銀行	1,000	"	なし
(株)静岡銀行	710	"	"
明治安田生命保険(相)	600	"	"
(株)八十二銀行	187	"	"
計	12,972		

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,014
未認識数理計算上の差異	67
未認識過去勤務債務(債務の減額)	47
退職給付引当金	2,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html) に掲載いたします。(注)1
株主に対する特典	なし

- (注) 1 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 定款第8条(単元未満株主の売渡請求)に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第88期 第1四半期	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月13日 関東財務局長に提出
	第88期 第2四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	第88期 第3四半期	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本食品化工株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本食品化工株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口更織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本食品化工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本食品化工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本食品化工株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本食品化工株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。